

税金

ヘルプセンター

はじめに

アカウント&プロフィール

ホスティング

旅行

レビュー

出張

信頼&安全

税金

コミュニティ

お問い合わせ

「Airbnbによる宿泊税回収・納付代行」サービス対象エリアはどこですか？

関連記事: [ホストのオプトイン機能「ホストによる宿泊税納付」とは、どのような仕組みですか？](#)

現在、Airbnbが税金の回収・納付を代行しているのは以下の各地域です。

アムステルダム（オランダ）

アムステルダム市内のAirbnb物件をゲストが予約する際には、以下の税金込みの宿泊料金を支払います。

- アムステルダム観光税: 清掃料込みの宿泊料金の5%。詳しくは[アムステルダム市役所のサイト](#)で。

シャモニー=モンブラン（仏）

シャモニー=モンブラン市内のAirbnb物件をゲストが予約する際には、以下の税金込みの宿泊料金を支払います。

- 観光税: 「meublés touristiques non classés（未分類の観光客の家）」のカテゴリに該当する宿泊は1名1泊ごとに0.75ユーロ。一部ゲストには例外も適用されます。詳しくは、[各自治体のサイト](#)で、危険に該当すると思えばゲストは、自治体にお問い合わせを

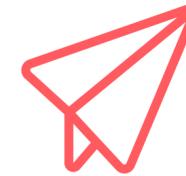
数字で見る日本のAIRBNB



100万人
日本へのゲスト
前年比530%成長



21,000件
日本の物件数
前年比374%成長



162,000人
外国へのゲスト
前年比290%成長

自分の家を時々短期で貸すホストには
どのような規制が適用されるべきでしょうか？

友人や親戚が週末に滞在

自分の家で時々ホステイング
をしている、典型的な
Airbnbのホスト

1年365日、商業的に運営

規制なし

新たな規制モデル？

完全な規制・認可制

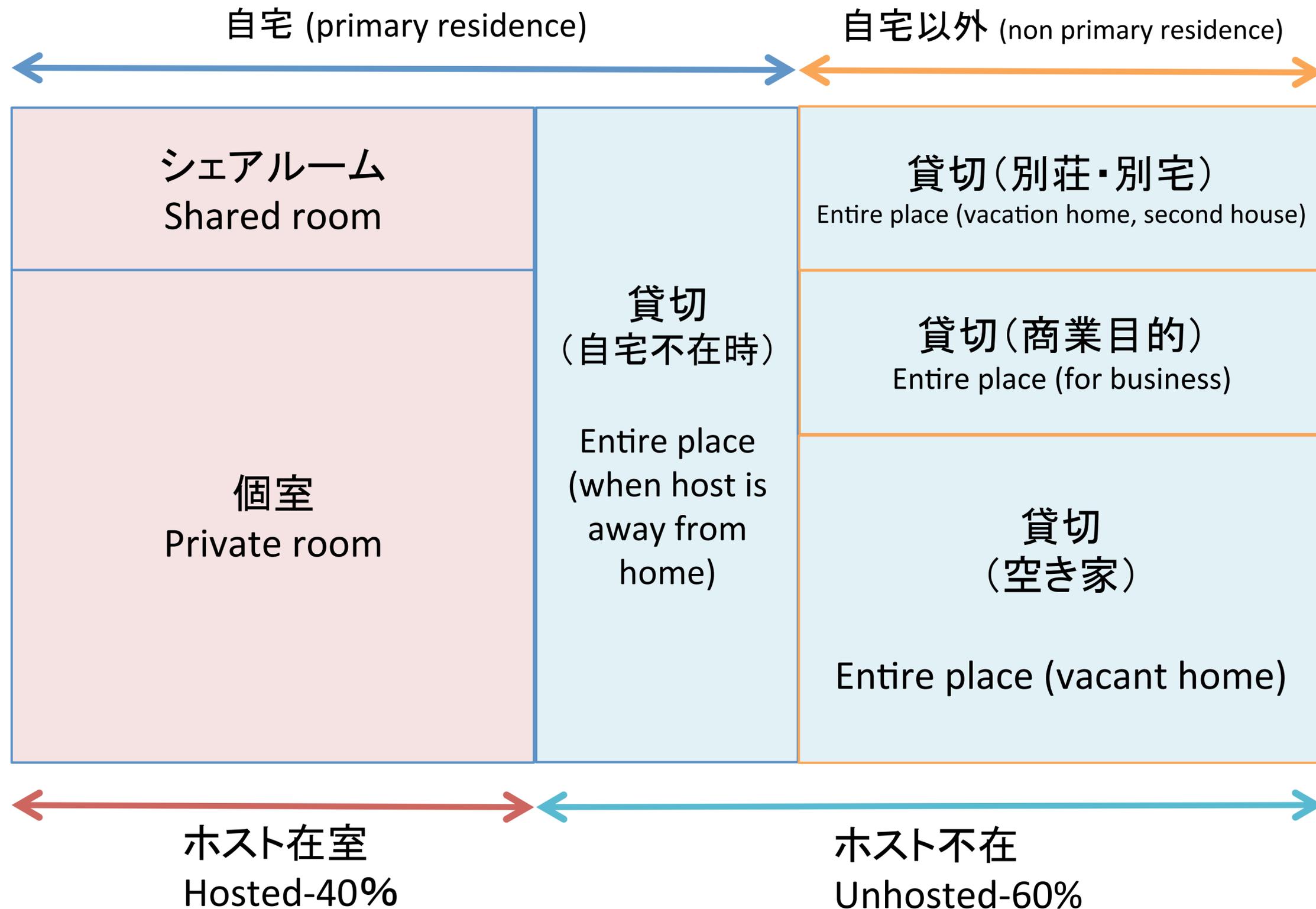
他の国々や都市は新たな規制枠組みを採用しています

| | |
|----------------|--|
| ロンドン | 40年間あった法律が廃止され、2015年3月にロンドンにある主たる住まいの短期賃貸を許可する法律が成立 |
| ポルトガル | 2015年3月に主たる住まいの短期賃貸を許可する法律が成立 |
| フランス | 2014年3月にフランス全土の主たる住まいの短期賃貸を許可する法律が成立。第二の住まいの賃貸も許可されているが、都市によって規則が定められる |
| アムステルダム | 2014年2月に主たる住まいの短期賃貸を許可する法律が成立 |
| ハンブルク | 2013年7月に主たる住まいの短期賃貸を許可する法律が成立 |
| オーストラリア | 2013年12月にビクトリア州で短期賃貸を許可する判決。2014年8月にはクイーンズランド州でパーティーハウス以外のすべての短期賃貸を許可する法律が成立 |
| アメリカ | サンフランシスコ、ポートランド、ナッシュビル、サンノゼなどアメリカの様々な都市で、個人の主たる住まいの賃貸を許可する新しい規制が定められる |

他の民泊事業者



プライマリーレジデンスとそれ以外の区別の重要性について



ホームシェアの利点

ゲストがより長い期間滞在します

平均すると、一般的な滞在客は宿に1.55泊しますが、
Airbnbのゲストは4.6泊します